

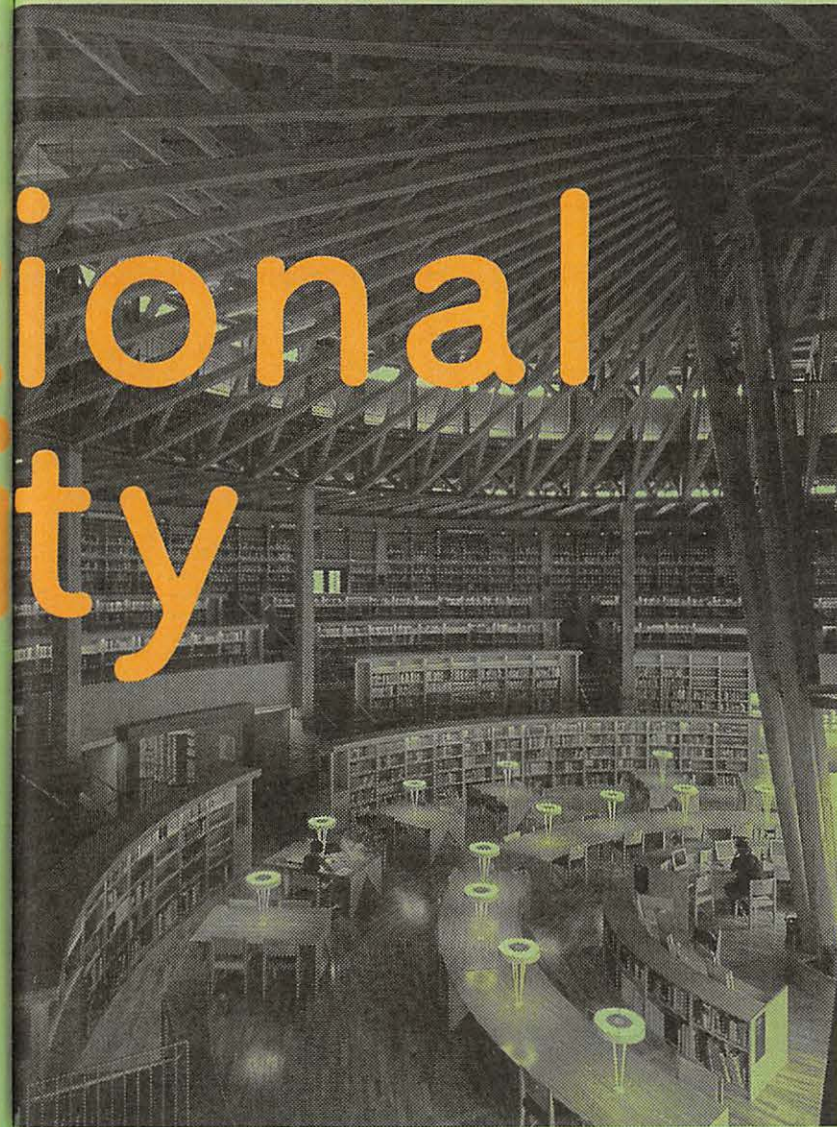
Akita International University

本当のグローバル人材を
輩出できない危機感。



公立大学法人国際教養大学
理事長/学長 社会学博士(東京大学)

中嶋嶺雄氏



秋田県に、グローバル人材を
本気で育てる大学を創立した中嶋学長に聞きました。
なぜ、この学校を作ったのですか？

国際教養大学

2004年秋田県に設立。日本で初の地方独立行政法人法に基づく公立大学法人の運営による大学。「すべての授業を英語で実施」「1年生は全寮制、ルームメイトには外国人留学生を入れて共同生活」「学生全員が卒業までに1年間留学して単位を取得する」といった数々の取り組みによって、英語をはじめとする外国語の卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養を身につけたグローバル人材を養成している。就職内定率はほぼ100%。

—そもそもどうして、この学校を作られたのですか？
グローバル化が本格化したのは、今から20年も前のことです。この間、世界は大きく変わりました。ところが、日本の大学はほとんど変わっていません。これから英語が国際共通語だと言われています。毎年50〜60万人もいる大学卒業生の中で、英語で仕事ができる人材は一千人もいないんです。こんなことをやっている、いいの、かという危機感と反省が、秋田県にこの大学を作った理由です。

—就職難の時代ですが、就職率は100%ですか？
初年度は100%、翌年99%、去年も100%、今年も大手企業の総合職を中心に内定率が100%になりました。女子学生は、一人を除いて全員が総合職です。当初は就職のためのオフィスを東京に作る必要が

あるかと思いましたが、不要でした。なぜなら、トップ企業が秋田まで来てくれるからです。

本来、大学は資格を取ったり就職を目指す場所ではないと私は思っています。勉強した結果が就職につながるの、正しい考え方。まさにそうになっている、ということでしょう。学生を見て、グローバル人材だと評価してもらっている。テレビなどでよく紹介されますが、商社に行っても即戦力になっていくようです。海外出張で大きな商談を決めたりする。卒業生には、プロバスケットボールリーグで「秋田ノーザン・ハピネッツ」を立ち上げた人間もいます。

—どうしてこれほど企業や社会から評価を得ているのでしょうか？
今、必要な人材を送り出しているからです。グローバル

ル人材です。まずすべての授業は英語で行われます。新入生は全寮制。しかも、海外からの留学生とルームシェアをして異文化を原体験としても学びます。その上で留学や短期留学ではなく、1年間すべての学生が提携校に留学し、約30単位を取得してきます。提携校は120近くあり、欧米、アジアのトップクラスの大学も少なくありません。

—1年間で30もの単位を海外で取ってけるとは、驚きです。

学生が単位を取れるレベルの英語力を持っているからです。入学後の1年生は、集中的な英語の課程を毎週20時間以上受講しており、学生の英語力に応じてクラス分けをしています。日本の英語教育は、能力差があるにもかかわらず、全員が同じクラスで同じ教材を



使っていたりします。しかも、読んで訳して、という授業が中心。これは、コミュニケーションのツールとしての英語力は育ちません。そこで、英語教育を根本的に変え、能力別の授業をしています。入学後の英語

—でも、外国語の学校ではなく、国際教養の学校、ですね？
もうひとつ大切にしてるのが、リベラル・アーツなんです。欧米のリベラル・アーツ

カレッジのやり方を参考に、インターナショナル・リベラル・アーツ(国際教養)のカレッジを標榜しています。例えば、音楽は渡辺裕子さんのような世界的なヴァイオリニストが15人く



らしいの学生に弾きながら英語で教えています。美術史の先生はソルボンヌ大学でPh.D.(博士号)を取られた教員です。安全保障や防衛問題は、防衛大学校以外の大学ではタブーですが、

今の日本を取り巻く環境を見れば、極めて重要な学問。元国連事務次長の明石康さんに教えていただいています。

—ただ英語ができればいなくても、学問ができればいいわけでもない、ということですか？
グローバル人材

といっても、単にグローバル感覚を学生に持たせたいわけではなく、海外で日本人としてのアイデンティティを持つことができる人材に育て

たい。実際、新渡戸稲造の『武士道』を全読文庫にしてあります。また、留学するときには古典は万葉集を読むように勧めます。日本は歴史のあるいい国です。しかし、その良さを海外に発信できていない。日本の洗練された価値を外に打ち出していくことが、今は最も必要です。そのためには、実は海外の違うカルチャーに触れ、理解することが大切な前提になるんです。それが逆に、日本の魅力を再認識し、世界に発信できることにつながっていくんです。

—大学の運営も、やはり日本の他の大学とは違うの？
大学経営は、学長のリーダーシップのもとで、すば

やい決断が行われます。ガバナンスは教授会中心ではありません。例えば、入試に關しては教授会ではなく、「アドミッションズ・オフィ

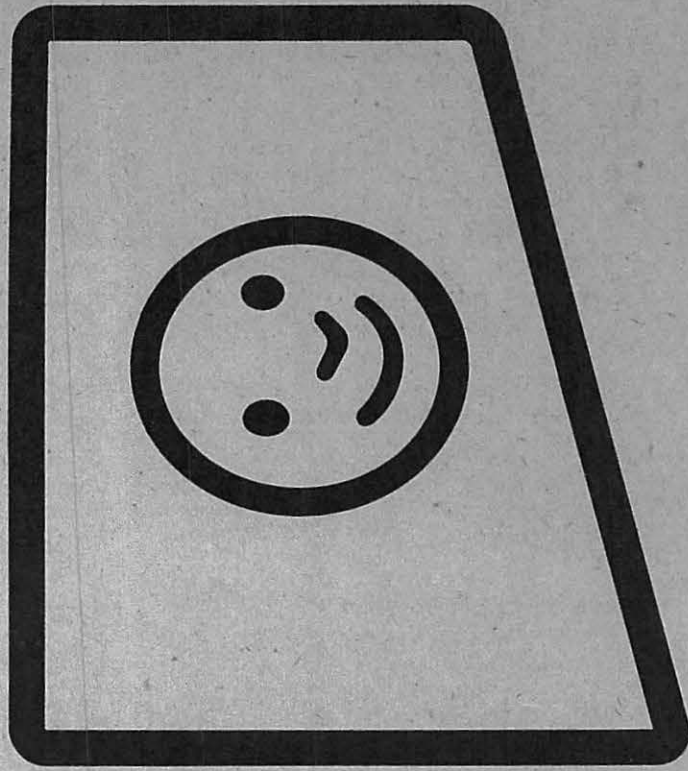
ス」が決定します。アドミッションズ・オフィスには、元予備校のベテランやTODのF.Lの専門家など、外部の人たちが参加しています。物事が決まるのは、大きく2つの会議です。教学に関するものは「教育研究会議」、大学の経営に関するものは「大学経営会議」。

—教授会に任せたりすると、議論ばかりで何も決まりません。私も経験がありますが、英語改革をやるうとすると、英語の先生が反対してなかなかできない。夜11時、12時まで、何度も教授会や委員会をやっても何も進まない。にもかかわらず、日本の多くの大学は依然として教授会が、学部自治が力を持っている。だから大学改革ができないんです。ガバナンスを変えることは、大学を変える根本的な要素になります。

—なぜそのような考えが

生まれたのですか？

国立大学の学長や文部科学省の中央教育審議会の委員などを務めたときの苦い経験が大きいですね。このグローバル化時代と言うのに多くの大学は依然として「日本人が日本人に日本語で教える」という、知的鎖国状態です。大切なのは、大学をもっと世界に、そして社会に開くことなんです。この大学には、門も垣根もありません。大学自身を開かれたものにならなければならない、という思いが象徴的に表れているのが、この事実かもしれない。だいたい日本の大学は閉鎖的でした。だからコミュニティに開かれ、世界に開かれるからこそ、自身が認識でき、何が必要になるのかが、わかるようになっていくんです。



イノベーションイヨソ
の旅 The Innovation
Journey

経済産業省 RECRUIT